

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
(インターネット
ホームページURL)
☎ 0120-176-417
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

単元株式数 100株
公告方法 電子公告の方法により行います。
(当社ホームページURL <http://www.manac-inc.co.jp>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載する方法で行います。
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部



マナック株式会社

〒721-0956 広島県福山市箕沖町92番地
TEL 084-954-3330 FAX 084-957-4370
<http://www.manac-inc.co.jp/>

マナックは、化学をベースに、技術と知識の融合により
先端技術産業が求める機能を開発・提供する

研究開発型モノづくり会社です。



第65期のご報告

株 主 通 信

2009年4月1日 ▶ 2010年3月31日

マナック株式会社

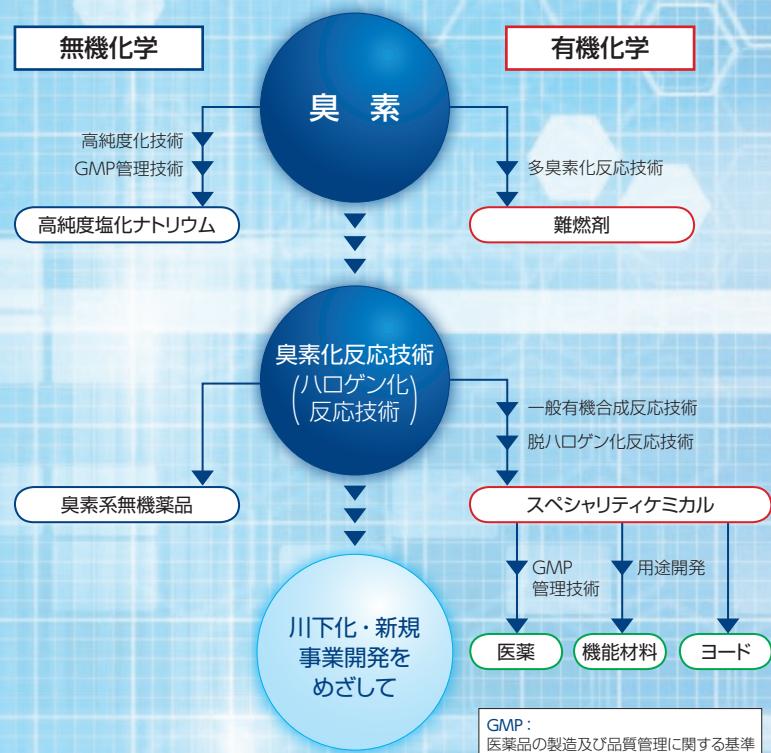
証券コード: 4364

スペシャリティケミカルをベースに 社会の進化・発展に貢献する

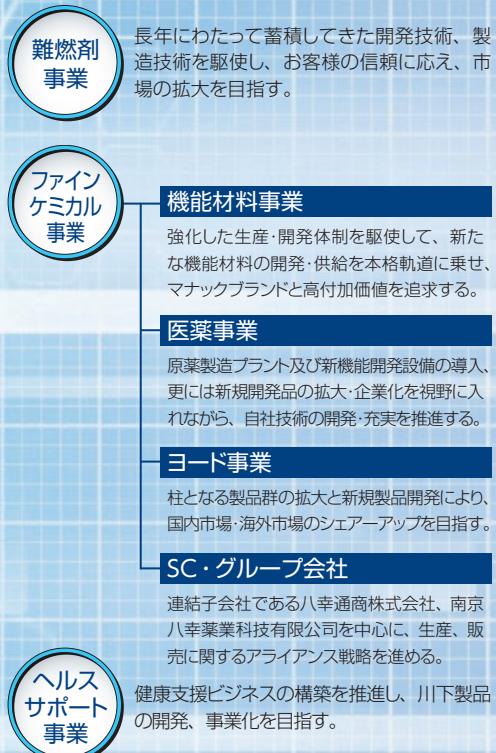
～進化する技術、そして進化する人間をめざして～

スペシャリティケミカルとは、電子・情報・医療といった先端技術産業が求めるニーズ機能を、化学技術を基にして提供する「機能性化学品」をいう。当社は、求められる化学品を単に受託製造するのではなく、それらに関連した情報を組み合わせることにより、オリジナリティーのある製品を提供し、世界への貢献を行う。

当社の事業領域



各事業の戦略



株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第65期の株主通信をお届けするにあたり、皆様の日頃のご支援とご協力に対しまして厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度は景気後退の影響が色濃く残るなかスタートいたしました。夏以降には国内外の景気刺激策により回復基調にありましたが、原油価格の上昇や為替相場における円の独歩高などが加わり厳しい事業環境の1年となりました。

このような状況下において、当社グループは顧客ニーズを捉えた新規マーケットの開拓などに取り組み、第4四半期にはピーク時の8～9割程度まで回復いたしました。また、生産工程の見直しなどによりコストダウンを徹底し、収益面で一定の成果が表れました。しかしながら、上半期を中心とした需要減の影響は大きく、当連結会計年度の売上高は8,911百万円、利益面では経常利益235百万円、当期純利益187百万円となりました。

2010年度も引き続きコストダウンを徹底するとともに、研究開発のさらなる推進や、アジア市場進出への足掛かりをつくる1年としてまいります。

なお、当連結会計年度より子会社の八幸通商株式会社が連結対象となり、初の連結決算としてご報告いたしております。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社の事業活動にご理解を賜り、さらなるご指導ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
杉之原 祥二



「構造改革運動」と「中核技術の構築」により 経営基盤を確立し、次なる成長戦略を 描いてまいります

Q 2010年度の重点施策について
お聞かせください

A 2010年度の市況は、マーケット全体として現在より縮小することはないと思いますが、他社との競争はますます激化するものと予測しています。主要顧客である電子機器メーカーでは、コスト重視の観点から海外調達志向を強め、医薬事業ではジェネリック医薬品の台頭や製薬メーカーの再編なども競争激化の要因となることでしょう。当社といたしましては、独自の技術力とノウハウで、顧客と

の信頼関係を築き、受注拡大へとつなげていく方針です。ただ、急激な売上増加は見込めませんので、いかに利益を確保していくかに重点を置き取り組んで

まいります。具体的には次の2点の施策を推進する方針です。

ひとつは、いたずらに価格競争に走るのではなく、顧客のニーズにマッチする高付加価値製品の提供により、高収益を目指していくことです。

もうひとつはコストダウンの徹底です。当社は昨年度から、原料の変更や製造工程・製造方法の見直しを推進する「構造改革運動」を展開しております。これは従前の製造方法や工程にこだわらない革新的な手法を積極的に顧客へ提案することによって、生産性向上やコストダウン効果を創出しようというものです。昨年度はこの運動によって、従業員の意識改革が進み、収益面でも一定の効果が表れました。2010年度も「構造改革運動」を継続し、生産工程や設備の見直しを進めていきたいと考えています。

Q 2010年度に取り組まれる「構造改革運動」を具体的に教えてください

A ファインケミカル事業のように、製造工程が複数にわたる製品では、工程ごとに少しずつムダを省いていくことで最終的に大きなコストダウンにつなげていきます。

また、研究開発部門のスタッフ間や、研究開発と設計部門、研究部門と生産部門など横串の連携を密にし、生産性向上やコストダウンにつながる手法を相互に提案できる風土をつくっていきたくと考えています。

さらに、低コストの海外原料の購入や、海外製の生産設備導入なども検討することによって、コストダウンを図ってまいります。

福山工場では医薬新製品の量産化も始める予定です。電子材料でも新製品が立ち上がり、2011年度には売上に寄与すると予測しています。この工場が今後の国際競争のなかで勝ち抜くための試金石となるべく、さらなる品質保証とコスト削減に取り組んでいく方針です。

Q 研究開発の中長期的なビジョンをお聞かせください

A 研究開発部門では昨年度に、当社の得意技術をさらに深掘りしていく「中核技術の構築」というビジョンを策定しました。学会で発表できる高度な研究や、特許出願できる独創性ある製品を開発し、高度な技術力を有する企業であることを積極的にアピールしていきたいと考えています。そのような技術や製品を一つひとつ増やしていくことによって、利益を積み重ね、強い企業体質へと変革していく考えです。

医薬事業では、苦心して新製品を立ち上げても数年後に二番手に追いつけられコスト競争に陥ってしまうという状況があります。今後は高品質と低コストを両立する研究・生産手

法を検討し、立ち上げ時から他社が追従しにくい優位性のある製品づくりを推進していきたいと考えています。

臭素は戦前から活用されてきた元素ですが、新しい用途や

COLUMN 宇宙帆船「IKAROS」に 当社のODPA(オキシジフタル酸無水物)が採用

宇宙航空研究開発機構(JAXA)が2010年5月21日朝、H-IIAロケットによって打ち上げた小型ソーラー電力セイル実証機「IKAROS」のセイル(帆)のポリイミド樹脂フィルムに、当社が開発した「新規オキシジフタル酸無水物(ODPA)」が採用されています。



IKAROSは、太陽光を受けて宇宙を航行するとともに、薄膜の太陽電池を貼り付けたソーラー電力セイルで大電力発電を同時に行う世界初の実証機です。

当社とJAXAは、セイル膜材料の開発を2007年にスタートしました。当社の強みである臭素化反応技術を応用する方たちで、宇宙線や熱への耐久性や光透過性、柔軟性、接着性などを付与した新規ODPAの開発に成功しました。これにより、厳しい条件下における宇宙空間でも長期使用が可能になりました。

この素材は耐熱性や絶縁性に優れているという特性を活用して、航空機や、パソコン、携帯電話の電子材料への転用も期待されており、今後の市場ニーズを見極め対応していく考えです。

化学反応を発見する可能性を十二分に秘めています。また、既存の技術や化合物でも、他の分野に転用できるケースも考えられます。医薬品・電子材料分野で新用途を開発するほか、環境対応製品として注目される有機ELやリチウム2次電池などの成長分野で、当社が関与できる分野を見出すべく研究を進めます。

臭素の新用途開発という意味では、業界数社と大学教授と共に3年前に立ち上げた「臭素化学懇話会」の活動を本格的に推進したいと考えております。当社単独のみならず、産学共同で新しい臭素の開発に取り組んでまいります。

Q 八幸通商との連携、中国市場への進出についてはいかがでしょうか

A 昨年4月に子会社化した八幸通商株式会社は、ニッチな分野ではありますが、医薬品の化学反応に使用されるチオホスゲン化で世界で指折りの技術力を有しています。マナックの臭素化、ヨウ素化技術に加えて、チオホスゲン化の技術を第3の柱としてアピールすることによって技術の幅を広げ、ファインケミカル事業を拡大する方針です。一方、成長する中国市場は、12億人の巨大市場として捉えるのではなく、高付加価値製品を必要とするニッチな分野をターゲットとする考えです。まずは対象となる製品の市場規模や、原料の調達方法、生産方法などを調査・検討してまいります。中国進出に向けて、現在は人材育成を急いでおり、取り組み方針が決定次第、現地拠点を中心に販売活動を展開してまいります。

Q 今後の課題を含めて、株主へのメッセージをお願いします

A 私共の研究開発が製品化に結びつくには早くても3年、医薬品では10年の長期間を要します。また、他業界のように新製品によって急激に売上を拡大するという企業でもありません。基本は地道に研究開発や営業活動を続けることによって、顧客との信頼関係を築き、事業化に関する案件が発生すれば、マナックを指名いただけるようにすることが重要です。

特に、主要顧客である電子材料や医薬品の企業が集積する関東エリアは今後とも重点的に強化する方針です。東京支社や千葉県の研究施設を中心に、顧客と近い場所でコンタクトを密にして的確にニーズをつかみ、それに対応する開発を行っていきたいと考えています。また、一昨年に千葉県の「かずさアカデミアパーク」内に取得した用地は、生産施設の建設を含め有効利用策を早急に検討してまいります。

このように2010年度は次なる飛躍に向けたステップとして、マーケティング活動や生産基盤を確立する1年と考えております。事業基盤を再構築することによって、必ずや次なる成長軌道を描いていけるものと確信しております。株主の皆様には長期的な視野に立ち、当社の事業活動にご期待いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。



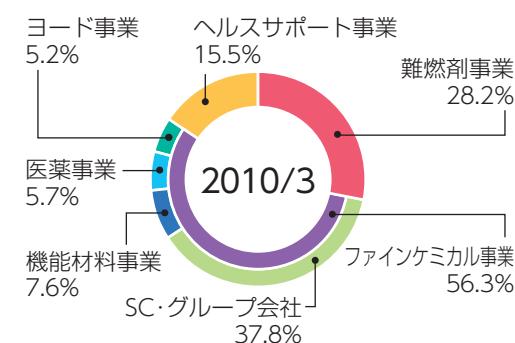
事業の概況

化学業界におきましては、リーマンショック後の在庫調整が一巡し需要も漸次回復傾向にありました。しかしながら、原油価格や為替相場の動向等収益面での不安定要因が企業業績に影響を与えました。そのような状況の中、当社は当連結会計年度からグループ経営をスタートさせ、売上高は8,911百万円、経常利益は235百万円、当期純利益は187百万円となりました。

事業の種類別では、ファインケミカル事業は、依然として回復基調と言えるまでには至っていないものの、ゆっくりと回復の兆しが見えつつあり、売上高は5,016百万円となりました。難燃剤事業は、家電・IT関連のプラスチック用難燃剤が順調に推移し、売上高は2,514百万円となりました。

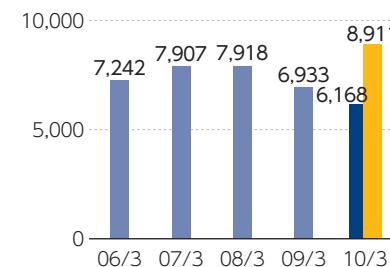
ヘルスサポート事業は、人工透析液用原料について、需要は漸増しているものの、薬価切下げを見据えた価格調整により販売金額は横ばいに推移し、売上高は1,380百万円となりました。

事業別の売上高構成比

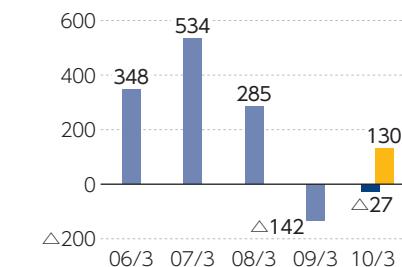


財務ハイライト

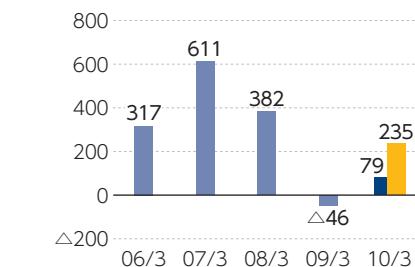
◎ 売上高 (単位:百万円)



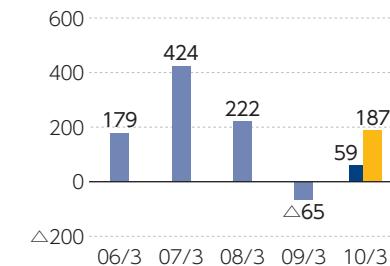
◎ 営業利益 (単位:百万円)



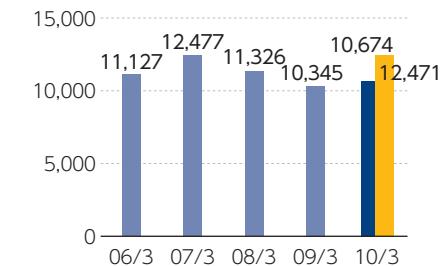
◎ 経常利益 (単位:百万円)



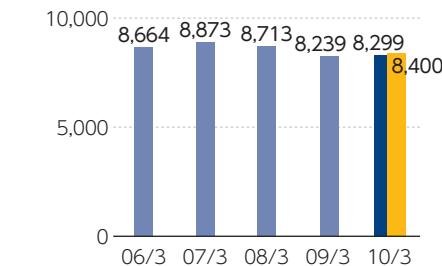
◎ 当期純利益 (単位:百万円)



◎ 総資産 (単位:百万円)



◎ 純資産 (単位:百万円)



※当期より連結決算になっております。従いまして、前期までとの単純比較はできません。

※△印は損失を示しております。

■ 連結 ■ 単体

◎ 難燃剤事業

主な特徴・用途

高耐熱性、耐候性、精密部品に対応し優れた高機能難燃剤を開発、提供しております。

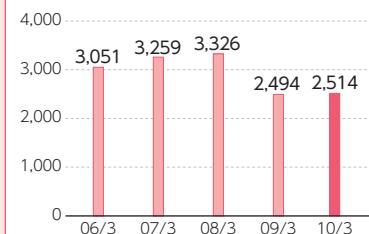
主な用途として、テレビ、ビデオ、オーディオ機器などの家電製品を中心に、近年では、パソコン、携帯電話などのIT関連機器、自動車などに用いられるプラスチックに添加されております。

当期の概況

上半期は、景気後退に伴う家電・IT需要の冷え込みに連動して、樹脂業界において大規模な生産調整が実施されてきましたが、下半期より一部需要が回復し、前年同期を若干上回る販売状況となりました。

その結果、同事業の売上高は2,514百万円となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)



◎ ファインケミカル事業

<機能材料事業>

主な特徴・用途

パソコン、携帯電話、デジタルカメラなどのメモリーやIC素子の周辺材料、半導体の絶縁膜、コート材などに使用する機能性材料、電子材料などの化学素材を開発・製造しております。

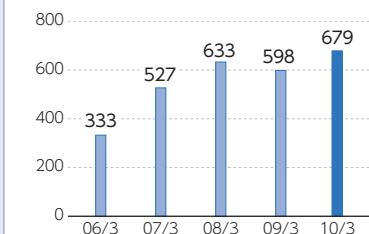
耐熱性や絶縁性に優れた特性を活かし、航空宇宙関連やその他の分野に積極的に用途開発を行っております。

当期の概況

上半期は、家電・IT需要の冷え込みにより、半導体や電子精密機器などのハイテク分野において需要が低迷しておりましたが、下半期より、政府による景気刺激策の効果もあり、前年同期を上回る販売状況となりました。

その結果、同事業の売上高は679百万円となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)



<医薬事業>

主な特徴・用途

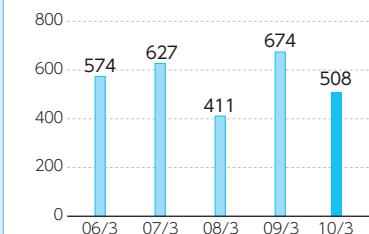
多数の製薬メーカーの依頼を受けて原薬・中間体の共同開発や原料の供給を行っております。中間体から最終原薬までの受託が可能な製造体制、充実した設備、品質管理体制を整え、事業拡大に向けた体制が整備されております。

当期の概況

研究開発と営業活動に積極的に取り組んだことにより、医薬品関連製品の販売状況は景気に大きくは影響されなかったものの、一部取引先の生産サイクルの調整により、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、同事業の売上高は508百万円となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)



<ヨード事業>

主な特徴・用途

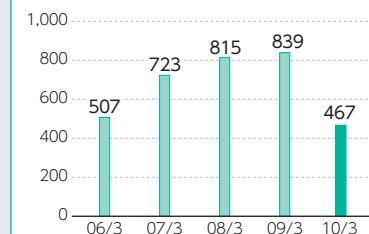
ヨウ素の有機化合物を中心に開発・製造・販売を行っております。ヨウ素は、造影剤、殺菌、医薬品、電子材料、写真薬など非常に幅広い分野で利用されております。当社は複写機・プリンターに使用される中間体を中心に供給しております。

当期の概況

前年下半期より、複写機用途の需要が低迷し、当期においても引き続き低調な販売状況にて推移いたしました。

その結果、同事業の売上高は467百万円となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)



スペシャルティケミカル

<SC・グループ会社>

主な特徴・用途

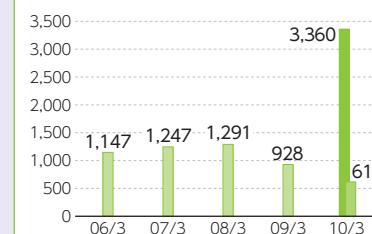
近年デジタル化の急速な進展に伴い必要とされる素材の切り替わりがめまぐるしい、写真、感光剤、情報記録材料、電子材料分野に、当社に蓄積された技術で高付加価値製品を提供しています。また、連結子会社である八幸通商株式会社、南京八幸薬業科技有限公司とともに、戦略的アライアンスを進めてまいります。

当期の概況

景気後退に伴う需要の冷え込みにより、当期は業界全体で在庫調整色が強くなり、販売状況は低調に推移いたしました。

その結果、同事業の売上高は単体で618百万円、連結で3,360百万円となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)



◎ ヘルスサポート事業

主な特徴・用途

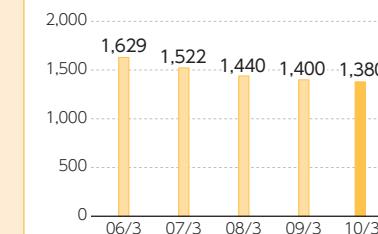
海水成分を活用した当社発祥の事業であります。製品としては、日本薬局方規格・日本工業規格に適合した塩化ナトリウム、塩化カリウム、塩化マグネシウム等を生産しております。用途としては、人工透析液原料及び試薬剤、食品添加物など医療・食品分野で使用されております。

当期の概況

既存製品の拡販に取り組み、試薬用途製品の販売状況は景気に大きくは影響されず堅調に推移いたしました。

その結果、同事業の売上高は1,380百万円となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)



※ 当期より連結決算になっております。従いまして、前期までとの単純比較はできません。

◎ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	連結会計年度 (2010年3月31日現在)		連結会計年度 (2010年3月31日現在)
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	7,972	流動負債	3,026
現金及び預金	758	買掛金	1,097
受取手形及び売掛金	2,991	短期借入金	1,374
有価証券	1,410	未払法人税等	51
金銭の信託	750	賞与引当金	92
商品及び製品	1,068	その他	409
仕掛品	385	固定負債	1,044
原材料及び貯蔵品	452	長期借入金	511
繰延税金資産	84	退職給付引当金	225
その他	73	役員退職慰労引当金	55
貸倒引当金	△ 2	負のれん	162
固定資産	4,498	その他	89
有形固定資産	3,219	負債合計	4,071
建物及び構築物	1,209	【純資産の部】	
機械装置及び運搬具	747	株主資本	8,415
土地	1,146	資本金	1,757
建設仮勘定	30	資本剰余金	1,947
その他	85	利益剰余金	4,953
無形固定資産	6	自己株式	△ 243
投資その他の資産	1,272	評価・換算差額等	△ 15
投資有価証券	869	その他有価証券評価差額金	10
関係会社長期貸付金	111	為替換算調整勘定	△ 25
繰延税金資産	82	純資産合計	8,400
その他	209	負債純資産合計	12,471
貸倒引当金	△ 0		
資産合計	12,471		

※ 当期より連結決算になっております。従いまして、前期までとの単純比較はできません。

◎ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
売上高	8,911
売上原価	7,241
販売費及び一般管理費	1,539
営業利益	130
営業外収益	159
営業外費用	55
経常利益	235
特別利益	51
特別損失	23
税金等調整前当期純利益	263
法人税、住民税及び事業税	60
法人税等調整額	15
当期純利益	187

◎ 連結株主資本等変動計算書 (2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成21年3月31日 残高	1,757	1,947	4,804	△ 243	8,266	△ 29	—	△ 29	8,237	
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 40		△ 40				△ 40	
当期純利益			187		187				187	
過年度税効果調整額			1		1				1	
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						40	△ 25	14	14	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	148	△ 0	148	40	△ 25	14	162	
平成22年3月31日 残高	1,757	1,947	4,953	△ 243	8,415	10	△ 25	△ 15	8,400	

◎ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	連結会計年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 937
財務活動によるキャッシュ・フロー	377
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	3
現金及び現金同等物の期首残高	1,877
現金及び現金同等物の期末残高	1,881

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるCFは563百万円の収入となりました。これは、販売の復調に伴う売上債権の増加(553百万円)がありCFの減少要因となったものの、併せて仕入債務も増加(283百万円)したこと、また税金等調整前当期純利益の計上(263百万円)や手許在庫の圧縮(150百万円)を進めたことがCFの増加要因となったことによるものです。

投資活動によるCFは937百万円の支出となりました。これは主に、譲渡性預金や金銭の信託に係る預入期間について、従来より延長(3ヵ月超)したことによるものです。

財務活動によるCFは377百万円の収入となりました。これは主に、借入金の増加によるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ3百万円増加し、1,881百万円となりました。

◎ 貸借対照表

(単位：百万円)

	当事業年度 (2010年3月31日現在)	前事業年度 (2009年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	6,717	6,229
固定資産	3,957	4,115
有形固定資産	2,615	2,953
無形固定資産	4	5
投資その他の資産	1,337	1,156
資産合計	10,674	10,345
負債の部		
流動負債	1,778	1,492
固定負債	597	612
負債合計	2,375	2,105
純資産の部		
株主資本	8,288	8,268
資本金	1,757	1,757
資本剰余金	1,947	1,947
利益剰余金	4,826	4,806
自己株式	△ 243	△ 243
評価・換算差額等	11	△ 29
純資産合計	8,299	8,239
負債・純資産合計	10,674	10,345

◎ 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	前事業年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高	6,168	6,933
商品売上高	879	881
製品売上高	5,288	6,052
売上原価	5,007	5,716
販売費及び一般管理費	1,187	1,360
営業損失(△)	△ 27	△ 142
営業外収益	113	126
営業外費用	6	30
経常利益又は経常損失(△)	79	△ 46
特別利益	46	61
特別損失	18	66
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	107	△ 51
法人税、住民税及び事業税	23	6
法人税等調整額	23	7
当期純利益又は当期純損失(△)	59	△ 65

◎ 株主資本等変動計算書 (2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
			利益準備金	その他 利益剰余金				
平成21年3月31日 残高	1,757	1,947	149	4,656	△ 243	8,268	△ 29	8,239
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△ 40		△ 40		△ 40
当期純利益				59		59		59
自己株式の取得					△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							40	40
事業年度中の変動額合計	—	—	—	19	△ 0	19	40	59
平成22年3月31日 残高	1,757	1,947	149	4,676	△ 243	8,288	11	8,299

ISO14001の認証を取得し、 環境への取り組みをさらに強化していきます。



マナックでは、「マナック環境方針」に沿って環境への取り組みについての計画を策定し、環境関連会議や社内監査などを通して実施状況を確認しています。また、開発から廃棄に至る全過程において、環境負荷の低減や人体への安全性確保のために、法的規制の順守を始めとする環境保全への取り組みを全従業員の活動の中に浸透させるため、環境情報の共有化に努めます。さらに、環境問題への取り組みをより強化するため、2003年10月に箕冲工場を対象にISO14001の認証を取得しました。今後も、継続的な改善と全社への拡大を目指してさらなる努力を続けていきます。

■ マナックの環境方針

当社は温暖な気候に恵まれた瀬戸内の地に創業し、今日まで企業活動を展開してきました。

この恵まれた環境を守ることも企業の使命であり、環境保全への取り組みを経営の最重要課題の1つと認識し、企業活動を展開します。

1. 環境管理のための体制やシステムを確立し、その運営については定期的な見直しを行うと共に、継続的改善を図ります。
2. 環境保全に関する各種法令・協定等を順守し、環境汚染の予防に努めます。
3. 生産活動等において、大気への排出の抑制と廃棄物の削減に配慮した環境目的・目標を定め、その実現を図ります。
4. 省エネルギーを中心とした温暖化防止への取り組みを進めていきます。
5. 全従業員の環境に対する意識と知識の向上を図るため、積極的な教育活動を展開・推進します。

※この環境方針は、社会の正しい理解が得られるよう全従業員に周知徹底すると共に、外部からの要求に応じて開示します。

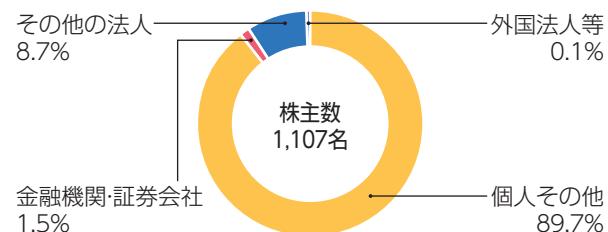
◎ 株式の状況 (2010年3月31日現在)

発行可能株式総数 23,200,000株
 発行済株式総数 8,625,000株
 株主数 1,107名
 大株主

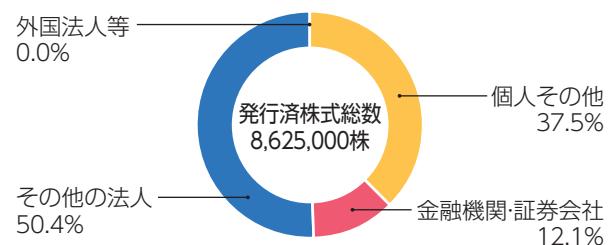
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東ソー株式会社	1,608	20.0
財団法人松永育英奨学会	916	11.4
三菱製紙販売株式会社	607	7.6
株式会社広島銀行	322	4.0
杉之原 祥二	264	3.3
マナック社員持株会	203	2.5
合同資源産業株式会社	200	2.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	157	2.0
日本生命保険相互会社	148	1.8
中尾薬品株式会社	101	1.3

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式が589千株あります。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

◎ 株主数別分布状況



◎ 株式数別分布状況



◎ 配当関連情報

■ 当社の株主還元方針

利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と株主資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、利益配当額を決定していく予定です。

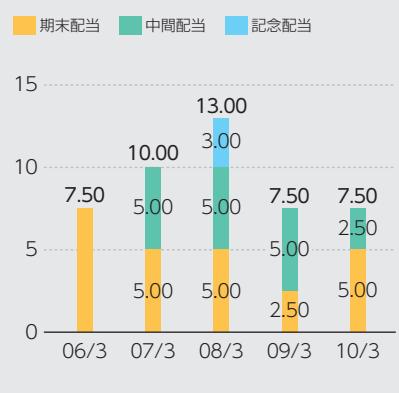
当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

■ 第65期配当金

第65期の期末配当金につきましては、1株当たり5円とすることに決定いたしました。これにより、第65期の年間配当は、中間配当金2円50銭を加え、7円50銭となり、前事業年度と同額となりました。

内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える新製品・新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存であります。

◎ 配当金 (単位:円)



◎ 会社概要 (2010年3月31日現在)

社名 マナック株式会社
 MANAC INCORPORATED

本社所在地 〒721-0956
 広島県福山市箕沖町92番地

設立 1948年(昭和23年)5月

資本金 17億5,750万円

従業員数 187名(グループ従業員数349名)

事業内容 難燃剤、医薬品、食品添加物、写真感光材料、高機能性材料、電子材料、染料、香料など様々な分野の先端技術産業に原材料を供給

◎ 主な事業所

本社 〒721-0956
 広島県福山市箕沖町92番地
 TEL:084-954-3330 FAX:084-957-4370

東京支社 〒103-0027
 東京都中央区日本橋3丁目8番4号
 日本橋さくら通りビル6階
 TEL:03-3242-2561 FAX:03-3242-2564

大阪営業所 〒541-0045
 大阪市中央区道修町1丁目4番6号
 ミフネ道修町ビル8階
 TEL:06-6205-6771 FAX:06-6227-5978

福山工場 〒721-0956
 広島県福山市箕沖町92番地
 TEL:084-954-3330 FAX:084-953-8523

郷分事業所 〒720-0093
 広島県福山市郷分町950番地の1
 TEL:084-951-2501 FAX:084-951-2502

◎ 役員 (2010年6月24日現在)

代表取締役社長 杉之原 祥二
 代表取締役専務 三 道 克 己
 常務取締役 村 田 耕 也
 取締役 北 村 彰 秀
 取締役 門 脇 進
 取締役 大久保 俊 司
 常勤監査役 石 井 潔
 監査役 内 海 康 仁
 監査役 本 田 祐 二

(注) 1. 取締役 門脇 進氏及び大久保俊司氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 内海康仁氏及び本田祐二氏は、社外監査役であります。

◎ 子会社

社名 八幸通商株式会社
 [100%出資子会社で南京八幸薬業科技有限公司(中国・南京市)も連結子会社としておりません。]

本社 〒103-0025
 東京都中央区日本橋茅場町二丁目7番6号
 晴花ビル3階

事業内容 化学薬品の製造、販売

社名 エムシーサービス株式会社

本社 〒721-0956
 広島県福山市箕沖町92番地

事業内容 事務・物流業務の受託

◎ 関連会社

社名 ヨード・ファインケム株式会社

本社 〒104-0031
 東京都中央区京橋二丁目12番6号
 東信商事ビル7階

事業内容 ヨード化合物の製造、販売